



平成27年5月22日
九州地方整備局

『九州ブロック発注者協議会(第18回幹事会)』について

『九州ブロック発注者協議会(第18回幹事会)』において、総合評価落札方式の拡大に向け、平成26年度の各発注機関の取り組み結果及び自己評価等についてとりまとめを行いましたのでお知らせします。

九州ブロック発注者協議会(平成20年10月27日設立)とは、総合評価方式の導入・拡大等について発注者間相互の連絡調整を図ることにより、公共工事の品質確保の推進に寄与することを目的とし、公共工事を発注する50機関(国17、県7、政令市3、市8、特殊法人等6、及び国立大学法人9)が参画しています。

問い合わせ先

国土交通省 九州地方整備局

住所:福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎

電話番号:(092)471-6331(代表)

(092)476-3546(技術管理課直通)

企画部	工事品質調整官	<small>もりやま</small> 森山	<small>ひろふみ</small> 博文	(内線:3130)
企画部	技術管理課長	<small>さかもと</small> 坂元	<small>こうじ</small> 浩二	(内線:3311)

九州ブロック発注者協議会 第18回幹事会

平成26年度の取り組みについて

- 1) 各発注機関における公共工事の品質確保に向けた取組み状況
及び自己評価について (資料-1)
- 2) 発注見通しの統合公表の取組み状況について (資料-2)
- 3) 各機関における発注者支援(市町村)への取組 (資料-3)

発注見通しの統合公表の取り組み状況

平成27年3月31日(見込み)

機関名	国:1 独法等:2 大学:3 県(政令市):4	九地整HPへのリンク状況		九地整HPへの相互リンク状況	機関数 ※県においては市町村数(政令市除く)	九地整HPへのリンク実施状況(機関数) ※県においては市町村数(政令市除く)						県HPへのリンク市町村(政令市除く)状況 ※国、独法等は対象外			
			実施:1 未定等:2			H26(第1四半期) 5月~6月	H26(第2四半期) 7月~9月	H26(第3四半期) 10月~12月	H26(第4四半期) 1月~3月	合計 (実施済)	合計 (未実施)	H26(第1四半期) 5月~6月	H26(第2四半期) 7月~9月	H26(第3四半期) 10月~12月	H26(第4四半期) 1月~3月
警察庁 九州管区警察局	1	H27.2.5	1	H27度予定	1	—	—	—	1	1	0				
財務省 九州財務局	1	検討中	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
財務省 福岡財務支局	1	H26.11.28	1	未定	1	—	—	1	—	1	0				
財務省 門司税関	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
財務省 長崎税関	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
財務省 国税庁 福岡国税局	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
財務省 国税庁 熊本国税局	1	未定	2	予定なし	1	—	—	—	—	0	1				
農林水産省 九州農政局	1	H26.7.11	1	H27.1.27	1	—	1	—	—	1	0				
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	1	検討中	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
経済産業省 九州経済産業局	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
国土交通省 九州運輸局	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
環境省 九州地方環境事務所	1	H26.7.25	1	未定	1	—	1	—	—	1	0				
防衛省 九州防衛局	1	検討中	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
福岡高等裁判所	1	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
西日本高速道路(株)	2	H26.7.11	1	予定なし	1	—	1	—	—	1	0				
(独)国立文化財機構 九州国立博物館	2	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局	2	予定なし	2	予定なし	1	—	—	—	—	0	1				
(独)都市再生機構 九州支社	2	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
(独)水資源機構 筑後川局	2	H26.7.11	1	予定なし	1	—	1	—	—	1	0				
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 九州支部	2	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
国立大学法人 九州大学	3	H26.11.28	1	H26.12.1	1	—	—	1	—	1	0				
国立大学法人 福岡教育大学	3	H27.4.1予定	2	H27.4.1予定	1	—	—	—	—	0	1				

3

発注見通しの統合公表の取り組み状況

平成27年3月31日(見込み)

機関名	国:1 独法等: 2 大学:3 県(政令 市):4	九地整HPへの リンク状況		九地整HPへ の 相互リンク状 況	機関数 ※県におい ては市町村 数(政令市除 く)	九地整HPへのリンク実施状況(機関数) ※県においては市町村数(政令市除く)						県HPへのリンク市町村(政令市除く)状況 ※国、独法等は対象外			
		実施:1 未定等:2				H26(第1四半期) 5月~6月	H26(第2四半期) 7月~9月	H26(第3四半期) 10月~12月	H26(第4四半期) 1月~3月	合計 (実施済)	合計 (未実施)	H26(第1四半期) 5月~6月	H26(第2四半期) 7月~9月	H26(第3四半期) 10月~12月	H26(第4四半期) 1月~3月
国立大学法人 九州工業大学	3	H27.2.5	1	H27.3.2	1	—	—	—	1	1	0				
国立大学法人 佐賀大学	3	H26.7.11	1	未定	1	—	1	—	—	1	0				
国立大学法人 長崎大学	3	未定	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
国立大学法人 熊本大学	3	未定	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
国立大学法人 大分大学	3	H26.12.15	1	H27.1..22	1	—	—	1	—	1	0				
国立大学法人 宮崎大学	3	検討中	2	検討中	1	—	—	—	—	0	1				
国立大学法人 鹿屋体育大学	3	未定	2	未定	1	—	—	—	—	0	1				
福岡県	4	H26.5.15	1	未定	59	1	0	0	0	1	58	福岡県	—	—	—
佐賀県	4	H26.5.15	1	H27.1	21	1	0	0	14	15	6	佐賀県	—	—	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、基山町、玄海町、江北町、白石町、太良町
長崎県	4	H26.5.15	1	H26.8.22	22	1	18	1	0	20	2	長崎県	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、杵崎市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町	新上五島町	—
熊本県	4	H26.5.15	1	予定なし	45	5	0	0	0	5	40	熊本県、八代市、上天草市、益城町、山都町	—	—	—
大分県	4	H26.5.15	1	予定なし	19	14	0	0	0	14	5	大分県、大分市、別府市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町	—	—	—
宮崎県	4	H26.5.15	1	H26.9.18	27	2	17	0	0	19	8	宮崎県、宮崎市	都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、三股町、高原町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、都農町、門川町、美郷町、五ヶ瀬町	—	—
鹿児島県	4	H26.5.15	1	未定	44	1	0	0	0	1	43	鹿児島県	—	—	—
北九州市	5	H26.5.15	1	未定	1	1	—	—	—	1	0	—	—	—	—
福岡市	5	H26.5.15	1	H26.7.14	1	1	—	—	—	1	0	—	—	—	—
熊本市	5	H26.5.15	1	未定	1	1	—	—	—	1	0	熊本市	—	—	—

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	発注関係事務を適切に実施することができる職員を育成するための講習会等の開催	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	【九州経済産業局】 H27.2.3 土木建築物等の検査・審査事務について	要請に基づき実施
福岡県	・設計担当者会議 積算基準書等に係る説明会 (H26.9.30実施) ・積算に係る文書等の参考送付(随時)	昨年同様に実施予定
佐賀県	H26.11.5～7 積算基準説明会(県職員及び市町職員対象)	未定
長崎県	設計担当者会議(H26. 9～10)(県職員及び市町職員対象)	昨年同様に実施予定
熊本県	・H26.6.9 熊本県公共工事契約業務連絡協議会「基礎研修会」市町村等対象。 ・H26.8.4 熊本県公共工事契約業務連絡協議会「専門研修会」市町村等対象。	・H27.5予定(熊本県公共工事契約業務連絡協議会「基礎研修会」市町村等対象。 ・H27.8予定(熊本県公共工事契約業務連絡協議会「専門研修会」市町村等対象。
大分県	H26.8.6 契約事務研修(工事請負)県・市町村職員対象	H27.10予定 契約事務研修(工事請負)県・市町村職員対象
宮崎県	・土木工事担当者会議 積算基準の改正、工事成績評定の改定等に係る説明 (H26.7～8月) ・技術管理関係文書等の参考送付(随時)	昨年同様に実施予定
鹿児島県	・H26.7.30 (土木工事(設計・積算)技術講習会)県内12会場 県及び市町村の職員を対象 ・(公財)県建設技術センターによる各種技術研修等 市町村からの要請に応じた出前研修	本年度同様に実施予定

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	発注関係事務を適切に実施するために必要な情報の収集及び提供等	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	<ul style="list-style-type: none"> 九州ブロック発注者協議会(幹事会)開催 第15回(H26.6.25) 第16回(H26.12.3) 第17回(H27.1.30) 公共工事の品質確保に関する九州連絡協議会(幹事会)開催 第24回(H26.6.25) 第25回(H26.10.21) 第26回(H26.12.3) 各県部会での改正品確法基本指針、骨子案説明(H26.10.24～H26.11.5) 各県部会での改正品確法運用指針説明(H27.2.2～H27.3.19) 	<ul style="list-style-type: none"> 九州ブロック発注者協議会(幹事会)開催(年3回予定) 公共工事の品質確保に関する九州連絡協議会(幹事会)開催(年3回予定)
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.10.24) 第2回(H27.3.19) 研究会(未実施) 福岡県公共工事契約業務連絡協議会通常総会・研修会(H26.6.27) 福岡県公共工事契約業務連絡協議会ブロック調査研究会(筑豊H26.10.31) (北九州H26.12.9書面での情報交換) (筑後H27.1.19) 福岡県公共工事契約業務連絡協議会 品確法運用指針説明会(H27.3.19開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 未定 研究会 未定 【福岡県公共工事契約業務連絡協議会】昨年同様に実施予定
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.10.31) 第2回(H27.2.2) 研究会 第1回(H27.2.2) 	未定
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.7.30) 第2回(H26.11.5) 第3回(H27.2.3) 研究会 第1回(H26.12.17) 	<ul style="list-style-type: none"> 県部会(年1回予定) 7月頃予定 研究会(年1回予定) 12月頃予定
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.8.4) 第2回(H26.10.24) 第3回(H27.3.19) 研究会 第1回(H26.8.26～9.12間に延べ10回) H26.5.13(熊本県公共工事契約業務連絡協議会総会)市町村等対象 H26.6.9(熊本県公共工事契約業務連絡協議会「基礎研修会」)市町村等対象 H26.8.4(熊本県公共工事契約業務連絡協議会「専門研修会」)市町村等対象 H26.8.5(県町村会評議員会)町村会評議員対象(9町長) H26.8.18(副市町村長研修)各市町村副市町村長 H26.9.30(県市長会秋季定例会)各市長 H26.10.24(品確法県部会)各市町村契約及び建設担当課長 H27.3.19(品確法県部会)各市町村契約及び建設担当課長、県関係職員 	<ul style="list-style-type: none"> 県部会(年1回予定) 第1回(H27.8予定) 研究会 第1回(H27.8下旬～9月上旬) 必要に応じ実施予定
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.8.27) 第2回(H26.11.5) 第3回(H27.2.10) 研究会 第1回(H26.8.27) 	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H27.8.26予定) 研究会 第1回(H27.8.26予定)
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.8.6) 第2回(H26.11.4) 第3回(H27.2.12) ※公共工事の品質確保に関する講演会として開催 研究会 第1回(H26.8.6) 第2回(H26.11.4) 第3回(H27.2.12) ※公共工事の品質確保に関する講演会として開催 	県部会及び研究会(時期、回数等は未定)
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 県部会 第1回(H26.10.29) 第2回(H27.2.13) 	年1回実施予定

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	研修への職員の受入れ	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督検査(監督職員等)研修 6名(県1,市5) ・品質確保(課長級)研修 2名(県1,政令市1) ・品質確保(係長級)研修 4名(県2,政令市1,市1) ・各ブロックにおける検査官研修(佐賀ブロック16名、大分ブロック2名) 	昨年同様に実施予定
福岡県	<p>【福岡県建設技術情報センターで実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民との合意形成研修26名(市22町4) ・積算(初任者)研修62名(市42町20) ・土木施工管理研修34名(市25町8村1) 	昨年同様に実施予定
佐賀県	災害実務研修(市町10名)	昨年同様に実施予定
長崎県	職員向けの各種研修にのべ78名参加	昨年同様に実施予定
熊本県	建設技術センターにおいて、31の研修を実施し、43市町村延べ584人が参加。	昨年同様に実施予定
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定の運用に関する研修会160名(12市、3町) ・初任技術職員研修30名(8市、2町) ・VE基礎講座2名(1市) 	昨年同様に実施予定
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監督者Ⅱ研修 18名(県12,市町村6) ・工事監督者Ⅰ研修 20名(県12,市町村8) ・工事検査研修 37名(県24,市町村13) ・土木工事積算研修 36名(県23,市町村13) ・工事・業務委託成績評定研修 35名(県33,市町村2) 	昨年度と同様に実施予定
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・県土木部技術職員研修 各種技術研修で市町村職員を受入130名(県90,市町村40) ・(公財)県建設技術センターによる各種技術研修等 年間を通じた各種研修会等で市町村職員を受入680名(県250名,市町村430名(H26.12月末現在)) 	H26と同様に実施予定

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者の適切な評定及び選定に関する協力(外部からの支援体制の活用)	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	実施なし	予定なし
福岡県	実施なし	未定
佐賀県	実施なし	予定なし
長崎県	実施なし	活用予定なし
熊本県	熊本県建設技術センター及び熊本県建築住宅センターを利用し実施。	昨年同様に実施予定
大分県	実施なし	予定なし
宮崎県	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構を活用し実施(積算、調査、総合評価の技術審査等)	昨年同様に実施予定
鹿児島県	実施なし	予定なし

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	検査への他職員の臨場立会	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	工事監督検査(監督職員等)研修において、現場立会を行っている。	昨年同様に実施予定
福岡県	実施なし	未定
佐賀県	実施なし	予定なし
長崎県	実施なし	予定なし
熊本県	建設技術センターにおいて、監督・検査研修を行い、模擬検査を実施。	昨年同様に実施予定。
大分県	実施なし	予定なし
宮崎県	建設技術センターにおいて、工事検査研修を実施し、工事検査を試行した。	昨年同様に実施予定。
鹿児島県	実施なし	予定なし

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	総合評価の審査委員の他機関応諾	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	県(政令市含む)へ支援団体:50県市町村(8県・政令市、11市、町23、村8)	要請に基づき今後も派遣
福岡県	支援なし(要請なし)	未定(要請に基づき検討)
佐賀県	県の委員会を活用(学識経験者等からの意見聴取)	昨年同様に実施予定
長崎県	10市町(7市、3町)	要請に基づき今後も派遣
熊本県	国及び熊本市へ審査委員を派遣。	要請に基づき今後も派遣。
大分県	11市町村(9市1町1村)	要請に基づき今後も派遣
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、県の総合評価技術委員会に諮問することができる。 【H26実績】 3市町村(延岡市、西都市、高鍋町) ・宮崎市へ審査委員を派遣 	昨年度と同様に対応予定
鹿児島県	5市を含めて総合評価技術委員会を開催(H26.7.11)	本年度同様に実施予定

各機関における発注者支援(市町村)への取組について

平成27年3月31日現在

機関名	技術支援業務	
	平成26年度実績	平成27年度予定
九州地整	特になし	予定なし
福岡県	特になし	未定
佐賀県	実施なし	予定なし
長崎県	特になし	依頼があれば実施を検討
熊本県		
大分県		
宮崎県	特になし	他県の状況等を参考に検討したい。
鹿児島県	技術支援業務 橋梁建設や災害等の経験が少ない市町村から依頼に応じて、積算・施工管理業務を支援	H26と同様に実施予定